

平成23年度

予算(案)資料

北見市



## 1. 平成23年度北見市の予算(案)資料

- (1) 新年度予算(案)の編成にあたり、国では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方交付税で対前年度比0.5兆円の増額(地方財政計画、2.8%増)を行い、地方財政計画の歳出では「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000億円)として、地域の雇用情勢等に応じて、雇用機会の創出や、地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民ニーズを適切に把握した行政サービスを展開できるよう、所要の財源を確保するほか、各地方公共団体においては、簡素で効率的な行財政システムを構築し、行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の向上に努めるなど、住民との対話の中で、引き続き自主的に行政改革に取り組むことが必要であるとされております。

当市においては、前年度と比べて市税収入の増加が見込まれるほか、制度改正に合わせて地方交付税、臨時財政対策債等を見込み、主な一般財源の総額では、昨年度ベースをやや上回る見通しとなったところであります。

(参考)当市の主な一般財源の状況

項目	平成23年度	平成22年度	前年度比
市税	13,576百万円	13,487百万円	+0.7%
譲与税・交付金	2,516百万円	2,567百万円	△2.0%
地方交付税	18,406百万円	18,237百万円	+0.9%
臨時財政対策債	2,383百万円	2,277百万円	+4.7%
合計	36,881百万円	36,568百万円	+0.9%

- (2) こうした財政状況のもとで、歳出では、総額について抑制を図りつつも生活保護費や高齢者、障がい者に対する扶助費などの社会保障関係経費の増嵩、及び依然として高い水準にある地方債の償還など、今後も厳しい状況が続くことが懸念されるところであります。このため、時代の変化に柔軟に対応する財政構造への転換及び収支均衡のとれた財政運営を目指し、「第2次財政健全化計画」などに基づき、人件費の見直しをはじめとした、一般行政経費の見直し等を実施するとともに、「北見市総合計画」における6つの基本目標を基に策定した、第3次実施計画を基本とし、各自治区における地域の特性を活かしつつ、尊い命を守り育む事業など、安全で安心な市民生活の確保と地域経済の安定強化や雇用確保に向け、限られた財源を効率的に活用し、真に必要な予算の計上に努めたところであります。

### (3) 予算(案)の規模・伸び率

会 計 名	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	前年度比
一 般 会 計	( 65,260,507 千円)	( 62,504,638 千円)	(+ 4.4%)
	63,865,000 千円	60,888,000 千円	+ 4.9%
特 別 会 計	25,710,211 千円	25,350,229 千円	+ 1.4%
企 業 会 計	( 14,811,047 千円)	( 13,400,543 千円)	(+10.5%)
	14,218,047 千円	13,352,768 千円	+ 6.5%
合 計(全会計)	( 105,781,765 千円)	( 101,255,410 千円)	(+ 4.5%)
	103,793,258 千円	99,590,997 千円	+ 4.2%

※平成23年度の一般会計上段( )内は、前年度の繰越明許費予算(予定)を加算した額。また、平成22年度の一般会計上段( )内は、前年度の繰越明許費予算を加算した額。

- (4) 経常費については、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費の増嵩に加え、各種公共施設の老朽化などによる施設等運営管理経費等が増加する中、合併調整方針に基づく調整内容や、行政評価による中間・事後評価及び外部評価結果を踏まえ、「第2次財政健全化計画」及び「行財政改革推進計画(中期)」に基づき、各種事務事業における経費の見直しを行い、一般行政経費の節減と事務事業の効率化を図り計上しました。
- (5) 投資的経費については、厳しい財政状況のもと、事業の厳選に努め、第3次実施計画に基づき、地域経済や多様化する市民ニーズに配慮しつつ、その優先度合いを勘案し、国・道補助交付金などのほか、合併特例債、過疎債、辺地債などの特に有利な市債を活用し、都市再生整備関連事業や市民会館整備事業をはじめとする社会教育施設整備事業などのほか、道路、住宅等の生活関連事業や農業基盤整備事業などを計上しました。
- (6) 経済・雇用対策については、国の平成22年度補正予算に伴う、「地域活性化交付金」に係わる平成22年度繰越事業や、北海道の基金事業「緊急雇用創出推進事業」に取り組むほか、地場産品高付加価値化事業費、販路開拓促進事業費や、新産業の創造・産学官連携を支援する産学官連携推進事業費、連携構築支援事業費を計上するとともに、快適な住環境の整備及び産業の振興を図る住宅リフォーム助成事業費、季節労働者の通年雇用化の推進を図る労働者対策経費、企業立地推進事業費のほか、若年層を対象としたワークシェアリング事業費を引き続き計上しました。

また、観光の振興については、北見の豊富な観光資源を発掘・活用した観光施策を強力に展開するため、新北見型観光推進プロジェクト経費、地域観光資源普及強化事業費を計上しました。

(7) 地域医療・福祉対策については、地域医療関連事業として、公的医療機関である北見赤十字病院の改築に対する支援や常呂厚生病院の運営支援、さらに夜間・休日における救急医療体制を確保するため、夜間急病センター運営事業費を計上したほか、少子化・子育て支援として、子宮頸がん予防ワクチンなどの予防接種事業費や乳幼児等医療費助成経費を計上し、また、福祉関連事業として、高齢者・障がい者に対するバス料金助成事業費のほか、老朽化した総合福祉会館の改修事業費などを計上しました。

(8) 合併に関連する事業については、合併市町村補助金の対象事業として、農業システム整備事業費、循環型社会形成推進地域計画策定経費などを計上したほか、合併特例債を財源として、都市再生整備関連事業費、市民会館整備事業費、総合福祉会館改修事業費などを計上しました。

(9) 特別会計では、過年度給付の精算を行う会計の設置期間が満了となる老人保健特別会計、民間に移行する診療所特別会計、企業会計に統合となる簡易水道事業特別会計は平成22年度をもって廃止しました。

また、国民健康保険特別会計では、平成23年度医療分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を74,737円、賦課限度額は前年度同額の50万円、後期高齢者支援金分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を19,609円、賦課限度額は前年と同額の13万円、介護分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を24,385円、賦課限度額は前年と同額の10万円として、計上しました。

## 2. 歳入の状況（一般会計の主な内容）

(1) 市税 13,576,502 千円 + 0.7% (前年度比)

〔 地方財政計画(市町村税) 1.6%  
 市民税(個人) 1.4% 市民税(法人) 10.8% 固定資産税 0.8% 〕

(2) 地方譲与税 815,700 千円 △ 3.6% (前年度比)

〔 地方財政計画(市町村) △ 2.1% 〕

(3) 地方消費税交付金 1,308,900 千円 + 0.6% (前年度比)

〔 地方財政計画における地方消費税の増減率 3.2% 〕

(4) 地方交付税 18,406,000 千円 + 0.9% (前年度比)

〔 地方財政計画 + 2.8% 〕

(5) 市債 8,070,300 千円 + 50.5% (前年度比)

### ◆主な市債の内訳◆

市債名	平成23年度	平成22年度	備考
○合併特例債	2,739,900 千円	445,000 千円	
○退職手当債	500,000 千円	900,000 千円	
○臨時財政対策債	2,383,000 千円	2,277,000 千円	
○借換債	549,800 千円	— 千円	
○その他の事業債	1,897,600 千円	1,739,200 千円	

〔 地方財政計画(普通会計分) △14.9% 〕

(6) その他の歳入

◇基金の運用 400,000 千円

〔 ふるさと振興基金 30,000 千円  
 土地開発基金 200,000 千円  
 地域福祉基金 100,000 千円  
 環境・緑化基金 70,000 千円 〕

◇財政調整基金繰入金 150,000 千円

### 3. 歳出の状況（一般会計の主な内容：性質別）

#### （1）義務的経費

◇人件費	9,239,354 千円	△ 9.5% (前年度比)
一般会計所属職員給与費	5,711,931 千円	△ 5.2% (前年度比)
退職手当	1,122,865 千円	△28.0% (前年度比)
◇扶助費	9,473,526 千円	+10.1% (前年度比)
法定扶助費	3,026,735 千円	+ 3.6% (前年度比)
子ども手当支給経費	2,399,682 千円	+16.6% (前年度比)
社会福祉費(高齢・障がい)	2,191,558 千円	+17.7% (前年度比)
医療助成費	538,995 千円	+ 2.5% (前年度比)
◇公債費	9,504,264 千円	+ 3.4% (前年度比)
（2）投資的経費(普通建設事業費)	7,458,455 千円	+38.9% (前年度比)
◇補助事業	2,552,956 千円	△ 2.5% (前年度比)
◇単独事業	4,905,499 千円	+78.2% (前年度比)
（3）補助費等	6,424,204 千円	+ 5.9% (前年度比)
（4）物件費	7,919,891 千円	+ 4.5% (前年度比)
（5）貸付金	6,619,817 千円	△ 4.7% (前年度比)
（6）繰出金	4,244,401 千円	+ 1.1% (前年度比)